

会計名 一般会計			フリーアドレス導入事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	総務文書課	
2	1	1					担当係	総務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	仕事の仕方改革の一環として、職員間のコミュニケーション及び職場指導の向上を推進する。	主たる内容	○執務室における個人の事務机を共用テーブルに変更 ○固定の席を設けないフリーアドレスを導入					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	職員	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		—		・導入部署 5課		各課等の意向、業務の適合性を見極め、導入を進める。	
成果		職員間のコミュニケーション及び職場指導の向上を推進することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		導入部署数（課）			—	—	5	7	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,775	3,800	合計	1,774,575 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	備品購入費	1,774,575 円	
		一般財源	0	0	1,775	3,800			
	職員人件費 ②		0	0	5,226	6,027			
	総事業費（①+②）		0	0	7,001	9,827			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			フリーアドレス導入事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	総務文書課
款	項	目		担当係	総務係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	仕事の仕方改革の一環として、執務環境を改善する必要性がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	フリーアドレスデスクに変更したことで、職員間のコミュニケーションの向上、ペーパーレス化の促進を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	備品購入などの経常的な歳出を抑制することができる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	仕事の仕方を見直すことで、効率的な行政運営に資する。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
各課等の意向、業務の適合性を見極めながら導入を進める。					

会計名			市役所第2駐車場整備事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	総務文書課	
款	項	目					担当係	総務係	
2	1	1							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市役所と市民交流センターの共用駐車場である市役所第2駐車場を立体駐車場として整備することで、駐車場不足の解消を図る。	主たる内容	○設計施工一括発注方式による立体駐車場建設業務委託 構造：鉄骨造4階建て（4層5段） 駐車台数：316台					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	来庁者	事業期間	平成30年度～令和2年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O A 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		立体駐車場設計施工プロポーザル支援業務委託を契約した。		立体駐車場設計施工業務委託公募型プロポーザルを実施し、立体駐車場建設業者を決定した。また、立体駐車場の建設に向けて設計を行った。		公募型プロポーザルにより決定した立体駐車場建設業者と協議を行いながら、立体駐車場を建設した。		—	
成果		立体駐車場建設業者と協議を行いながら、立体駐車場を建設した。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		整備工事進捗率（%）			—	10.0	100.0	—	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,620	16,276	627,497	0	合計	627,497,300 円	
	財源	特定財源	0	8,476	396,100	0	委託料	627,497,300 円	
		一般財源	3,620	7,800	231,397	0			
	職員人件費 ②		1,620	3,235	5,226	0			
	総事業費（①+②）		5,240	19,511	632,723	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		市債			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			市役所第2駐車場整備事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	総務文書課
款	項	目		担当係	総務係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市役所周辺には市役所を始めとした公共施設の駐車場が点在しているが、時期や行事等の開催状況等により駐車場不足が生じていることから、その状況を解消するため、立体駐車場を建設し駐車台数を増やす必要があった。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	立体駐車場建設業者が設計時から施工を見据えた品質管理を行うことができるよう設計施工一括発注方式を導入した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	公共施設利用者の駐車場を確保するために実施する事業であるため、市が主体となって実施することが妥当であった。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	立体駐車場の建設により駐車台数が増えることで、時期や行事等の開催状況等により生じていた駐車場不足を解消することができた。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
立体駐車場完成、令和3年3月1日供用開始					

会計名		弁護士等相談事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	文書法規係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市の職員のみでは解決することのできない高度な法的問題を専門家に相談し、事務・事業の円滑な執行を図る。	主たる内容	○顧問弁護士又は他の弁護士等に対する報償等					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		相談件数及び回数 24件29回		相談件数及び回数 28件29回		相談件数及び回数 22件31回			
成果		法律関係の諸問題について、顧問弁護士又はその他の弁護士に相談し、事務の円滑化を行った。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,166	1,177	1,210	1,320	合計	1,210,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	22,000 円	
		一般財源	1,166	1,177	1,210	1,320	委託料	1,188,000 円	
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		1,166	1,177	1,210	1,320			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		庁舎管理事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	総務係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市役所庁舎を適切に維持管理し、来庁される市民が快適に庁舎を利用できる環境を維持する。		主たる内容	空調設備、照明設備等の各種設備の保守管理を始め、清掃、警備等の庁舎に関する維持管理業務を行う。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法						
	対象者	来庁者、市職員		事業期間	平成26年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保つ。	
成果		適切に維持管理業務を行い、来庁者及び職員が快適に庁舎を利用できる環境を提供した。							
課題		庁舎の設備、機器の保守や利用に関し、安価なサービスの採用について検討し、経費を縮減すること。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費①		241,113	215,476	227,376	250,214	合計	227,375,881円	
	財源	特定財源	13,286	13,785	11,247	13,462	旅費	10,120円	
		一般財源	227,827	201,691	216,129	236,752	需用費	72,129,642円	
	職員人件費②		8,024	7,625	7,839	6,780	役務費	11,191,139円	
	総事業費（①+②）		249,137	223,101	235,215	256,994	委託料	124,088,580円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料					
4年度以降の事業費見込		0		土地建物貸付収入（自動販売機）					
						使用料及び賃借料	8,245,297円		
						工事請負費	10,341,100円		
						備品購入費	1,321,100円		
						負担金、補助及び交付金	48,903円		

会計名		文書管理事務事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	文書法規係	
2	1					5			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	全庁的な文書に関する事務を一括して行うことにより事務の効率化を図る。		主たる内容	○文書保存に係る物品の購入 ○浄書印刷業務派遣手数料				
	位置づけ								
	関連計画 根拠法令								
	対象者	市職員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		文書保存に必要な物品を整備する。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図る。		文書保存に必要な物品を整備する。文書の浄書印刷を行う会計年度任用職員を任用し、事務の円滑化及び効率化を図る。	
成果		文書保存に必要な物品を整備し、かつ、複雑又は大量な文書作成を業務派遣とすることにより事務の効率化を行った。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		7,676	7,049	8,386	7,302	合計	8,386,081 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	792,220 円	
		一般財源	7,676	7,049	8,386	7,302	役務費	7,590,143 円	
	職員人件費 ②		2,315	2,310	2,613	2,637	委託料	3,718 円	
	総事業費（①+②）		9,991	9,359	10,999	9,939			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		文書収配事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	総務係	
2	1					5			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	全庁的な文書収配に関する事務を一括して行うことによって事務の効率化を図る。			主たる内容	○後納郵便料 ○切手等購入費			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図る。	
成果		一括して文書集配を実施し、事務の効率化を図った。文書の発送に当たっては適宜取りまとめを行い、経費の縮減を行った。							
課題		・安価に利用できるサービスに関する情報を収集し、経費を縮減すること。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,654	17,301	7,815	18,845	合計	7,815,193 円	
	財源	特定財源	0	187	130	0	需用費	11,616 円	
		一般財源	10,654	17,114	7,685	18,845	役務費	7,803,577 円	
	職員人件費 ②		2,315	2,079	3,360	3,390			
	総事業費（①+②）		12,969	19,380	11,175	22,235			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		風しん抗体検査事業費補助金			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		機器管理事業				担当部	総務部			
一般会計						担当課	総務文書課			
款	項					目	担当係	総務係		
2	1					5				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	全庁で共有する浄書印刷機器の管理を一括して行うことによって事務の効率化及び経費の節減を図る。		主たる内容	○浄書印刷機器の保守及び借上げ ○消耗品の購入					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市職員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、全自動紙折機及び製本機の更新を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、カラー複写機の更新を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、大型図面印刷機の更新を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、高速電子印刷機の更新を行うことにより、事務の効率化を図る。		
成果		浄書印刷機器を良好な状態に維持管理し、事務の効率化を図った。								
課題		・カラーコピーの使用の抑制により、経費を縮減すること。 ・使用期間が長く、かつ、使用頻度が高い機器を適切に更新すること。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		34,029	36,123	32,897	30,405	合計	32,897,313 円		
	財源	特定財源	160	169	142	140	需用費	13,326,172 円		
		一般財源	33,869	35,954	32,755	30,265	役務費	48,840 円		
	職員人件費 ②		3,858	3,697	3,360	3,390	委託料	1,043,350 円		
	総事業費（①+②）		37,887	39,820	36,257	33,795	使用料及び賃借料	16,818,501 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		行政不服審査資料交付手数料 コピー代実費徴収金						
4年度以降の事業費見込		0		幼児教育・保育無償化導入支援事業費補助金						

会計名			条例・規則等管理事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	総務文書課	
款	項	目					担当係	文書法規係	
2	1	5							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	条例、規則等の制定改廃等の法規事務及び外部への公開並びに法令、条例等を根拠とする行政処分に係る行政手続の事務を円滑に行う。			主たる内容	○例規システムのデータベース更新、追録作成、ホームページ公開用データ作成及び借上げ ○行政手続情報システムの借上げ ○参考図書の購入等			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		更新回数 現行法規、判例体系：月2回		更新回数 現行法規、判例体系：月2回		更新回数 現行法規、判例体系：月2回		更新回数 現行法規、判例体系：月1回以上	
成果		市の条例、規則等及び業務に関係する法令、判例を迅速に閲覧、検索できることで、事務の効率化を行った。市民等に市の条例、規則等の情報の提供を行った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		各市、法規専門の会社のシステムを利用し、データ更新を委託により運用しており、システムにより可能な事務の範囲、更新の頻度等は、ほぼ同様の状況である。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		6,742	7,871	7,669	8,787	合計	7,668,940 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	607,314 円	
		一般財源	6,742	7,871	7,669	8,787	委託料	3,000,250 円	
	職員人件費 ②		0	0	0	0	使用料及び賃借料	4,061,376 円	
	総事業費（①+②）		6,742	7,871	7,669	8,787			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			固定資産評価審査委員会事務事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	総務文書課	
款	項	目					担当係	文書法規係	
2	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服審査申出について、公平中立に審査する固定資産評価審査委員会の運営を円滑に行う。	主たる内容	○研修への参加及び事務用品の購入					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・行政管理講座（主任主査1人） ・固定資産評価実務研修会（委員3人、主任主査1人）		・行政管理講座（委員1人、主事1人） ・固定資産評価審査委員会運営研修会（委員3人、主事1人）		—		・行政管理講座（主任主査1人） ・固定資産評価審査委員会運営研修会（委員3人、主任主査1人）	
成果		固定資産評価審査委員会を円滑に運営することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		研修を受講した委員数（人）			3	3	0	3	3
成果指標		委員1人当たりの受講講座数の平均値（講座）			1	1.3	0	1	1
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		77	85	1	68	合計	1,485 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,485 円	
		一般財源	77	85	1	68			
	職員人件費 ②		123	123	119	121			
	総事業費（①+②）		200	208	120	189			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							